

兵庫県公報

平成29年9月5日 火曜日 第2932号

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗＝県旗)

目次

告 示	ページ
○ 特定計量器所在場所定期検査の実施（工業振興課）	1
○ 県営土地改良事業計画の決定及び関係書類の縦覧（農地整備課）	2
○ 同 上（同）	2
○ 保安林の指定（豊かな森づくり課）	2
○ 保安林の指定施業要件の変更予定通知（同）	3
○ 公共測量を実施する旨の通知（契約管理課）	3
○ 同 上（同）	3
○ 同 上（同）	4
○ 同 上（同）	4
○ 公共測量が終了した旨の通知（同）	4
公 告	
○ 県有地の一般競争入札による売払い（管財課）	4
○ 入札公告（県立健康生活科学研究所）	6
○ 同 上（同）	8
○ 大規模小売店舗の変更に関する届出（都市計画課）	11
○ 都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告（建築指導課）	12
○ 同 上（同）	12
○ 同 上（同）	12
公安委員会規則	
○ 兵庫県道路交通法施行細則の一部を改正する規則	13
正 誤	
○ 平成29年4月28日付け兵庫県公報第3号外中	13

公布された法令のあらまし

●兵庫県道路交通法施行細則の一部を改正する規則（公安委員会規則第7号）

警察署長による道路の使用の許可の対象行為について、自動車から遠隔に存在する運転者が電気通信技術を利用して当該自動車の運転操作を行うことができる技術による自動車の走行実証実験の実施を新たに加えることとすること等に伴い、関係規定について所要の整備を行うこととした。

告 示

兵庫県告示第801号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定に基づき、皮革面積計に係る所在場所定期検査を次のとおり実施する。

平成29年9月5日

兵庫県知事 井戸敏三

検査実施区域	検査実施期日	検査実施場所
たつの市、揖保郡太子町	平成30年3月10日（土）から同月31日（土）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の期間で別に通知する期日	その皮革面積計の所在の場所



兵庫県告示第802号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、次の県営土地改良事業を行うため、土地改良事業計画を平成29年8月22日に定めたので、土地改良事業計画書の写しを縦覧に供する。

この計画について不服がある場合には、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、兵庫県知事に対して審査請求をすること、及びこの計画を定めたことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、神戸地方裁判所に対し、兵庫県を被告として、この計画の取消しの訴えを提起することができる。

なお、審査請求のみをした場合には、この計画の取消しの訴えは、その審査請求に係る裁決書を受け取った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができる。

平成29年9月5日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

事業名	地区名	縦覧の期間	縦覧の場所
農村地域防災減災事業	千草2地区	平成29年9月5日から 同 月25日まで	洲本市役所



兵庫県告示第803号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、次の県営土地改良事業を行うため、土地改良事業計画を平成29年8月23日に定めたので、土地改良事業計画書の写しを縦覧に供する。

この計画について不服がある場合には、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、兵庫県知事に対して審査請求をすること、及びこの計画を定めたことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、神戸地方裁判所に対し、兵庫県を被告として、この計画の取消しの訴えを提起することができる。

なお、審査請求のみをした場合には、この計画の取消しの訴えは、その審査請求に係る裁決書を受け取った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができる。

平成29年9月5日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

事業名	地区名	縦覧の期間	縦覧の場所
農村地域防災減災事業	上杉池下杉池地区	平成29年9月5日から 同 月25日まで	姫路市役所



兵庫県告示第804号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林の指定をする。

平成29年9月5日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 保安林の所在場所
美方郡香美町小代区大谷702（次の図に示す部分に限る。）、宇谷山897、898、904の2
- 2 指定の目的
土砂の崩壊の防備
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐は、択伐による。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種

次のとおりとする。

〔次の図〕及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を兵庫県農政環境部環境創造局豊かな森づくり課、但馬県民局豊岡農林水産振興事務所及び美方郡香美町役場に備え置いて縦覧に供する。）



兵庫県告示第805号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第29条の規定により、農林水産大臣から次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である旨の通知があった。

平成29年9月5日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所
養父市大屋町明延字大銅319の1、321の1、321の6、321の7、321の10
- 2 保安林として指定された目的
水源の涵養
- 3 変更後の指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種
次のとおりとする。

〔次のとおり〕は、省略し、その関係書類を兵庫県農政環境部環境創造局豊かな森づくり課、但馬県民局朝来農林振興事務所及び養父市役所に備え置いて縦覧に供する。）



兵庫県告示第806号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省近畿地方整備局姫路河川国道事務所から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成29年9月5日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 作業種類
公共測量（3級基準点測量）
- 2 作業期間
平成29年7月18日から同年10月15日まで
- 3 作業地域
赤穂市有年横尾地内



兵庫県告示第807号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、神戸市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成29年9月5日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 作業種類
公共測量（3級基準点測量）
- 2 作業期間
平成29年8月10日から同年10月31日まで
- 3 作業地域
神戸市西区櫛谷町谷口地内



兵庫県告示第808号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、西宮市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成29年9月5日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 作業種類
公共測量（4級基準点測量（再設））
- 2 作業期間
平成29年8月28日から同年9月11日まで
- 3 作業地域
西宮市両度町137番



兵庫県告示第809号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、たつの市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成29年9月5日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 作業種類
公共測量（航空写真撮影及び写真地図作成（地図情報レベル1000））
- 2 作業期間
平成29年8月7日から平成30年3月23日まで
- 3 作業地域
たつの市全域



兵庫県告示第810号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、西宮市長から次のとおり公共測量が終了した旨の通知があった。

平成29年9月5日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 作業種類
公共測量（3級基準点測量（再設））
- 2 作業期間
平成29年6月19日から同年8月14日まで
- 3 作業地域
西宮市鞍掛町57番地先

公 告

県有地の一般競争入札による売払い

県有地を一般競争入札により売り払うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により、次のとおり公告する。

平成29年9月5日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 入札に付する県有地
売払物件

物件 番号	所 在 地	面 積 (㎡)	地 目	予定価格 (千円)	入札保証金 (千円)
キ	赤穂市塩屋字ヲハブ2126番9	591.80	宅地	18,492	1,850

2 入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる者以外の者であること。

- (1) 成年被後見人
- (2) 被保佐人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
- (3) 民法（明治29年法律第89号）第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
- (4) 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者
- (5) 民法第6条第1項の規定による営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
- (6) 破産者で復権を得ない者
- (7) 兵庫県における不動産の売却に係る契約手続において次の事項に該当すると認められる者で、その事実があった後、2年間を経過しない者
 なお、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。
 ア 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 イ 落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者
 ウ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 エ アからウまでのいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (8) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者
- (9) 売払物件を風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他これらに類する業の用に供しようとする者
- (10) 破壊活動防止法（昭和27年法律第240号）に基づくところの破壊的団体及び当該団体の役員又は構成員
- (11) 日本語を完全に理解できない者
- (12) 兵庫県インターネット公有財産売却ガイドライン並びにヤフー株式会社が定めるオークションに関連する規約及びガイドラインの内容を承諾しない、又は遵守できない者
- (13) 公有財産の買受けについて一定の資格、その他の条件を必要とする場合でこれらの資格などを有していない者

3 入札参加申込み

- (1) 仮申込み
 一般競争入札に参加しようとする者は、あらかじめヤフー株式会社が提供するインターネット公有財産売却システム（以下「公有財産売却システム」という。）により参加の仮申込みの手続を行うこと。
- (2) 申込手続
 一般競争入札の申込手続は、(1)により参加の仮申込手続を完了した後、(3)で掲げる受付期間内に所定の申込書により兵庫県企画県民部管理局管財課財産管理班に一般競争入札への参加を申し込むものとする。
 なお、申込みに当たっては、入札保証金を納付しなければならない。
- (3) 受付期間
 平成29年9月4日（月）から同月21日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで。ただし、平成29年9月4日（月）にあつては午後1時からとする。
 郵送等の場合は、平成29年9月21日（木）消印有効とする。

- 4 入札説明書（兵庫県インターネット公有財産売却ガイドライン）及び契約条項を示す場所
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
兵庫県企画県民部管理局管財課財産管理班
電話（078）341-7711 内線2550・2655
- 5 入札期間、場所及び開札日時
 - (1) 入札期間
平成29年10月5日（木）午後1時から同月12日（木）午後1時まで
 - (2) 入札場所
公有財産売却システム上
 - (3) 開札日時
平成29年10月12日（木）午後1時経過後直ちに行う。
- 6 入札方法
公有財産売却システムにより入札価格を登録する（郵送による入札書の提出は認めない）。
なお、この登録は1回に限り行うことができる。
- 7 入札保証金
 - (1) 入札保証金の額は、予定価格の100分の10以上で1の表中に掲げる額とする。
 - (2) 入札保証金は、入札する前に金融機関から指定口座へ振り込むこと。
- 8 入札に関する条件
 - (1) 公有財産売却システムにより入札価格を所定の日時まで登録していること。
 - (2) 所定の額の入札保証金が納付されていること。
 - (3) 入札者又はその代理人が同一事項について2以上した入札又はこれらの者がさらに他の者を代理してした入札でないこと。
 - (4) 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
- 9 入札の無効
入札参加資格がない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 10 入札についての照会先
兵庫県企画県民部管理局管財課財産管理班
電話（078）341-7711 内線2550・2655



入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

平成29年9月5日

契約担当者

兵庫県立健康生活科学研究所長 大橋 秀隆

- 1 調達内容
 - (1) 調達物品及び数量
実験台、流し台、作業台、天秤台などの実験什器の調達及び設定等
 - (2) 調達物品の特質等
調達物品の性能等に関し、契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。
 - (3) 履行期間
平成29年12月から平成30年1月までの間で、兵庫県立健康生活科学研究所が指定する期間
（工事の進捗状況により、履行期間を変更する場合がある。）
 - (4) 納入場所
加古川市神野町神野字本畑242番
兵庫県立健康生活科学研究所 健康科学研究センター
（現在、新庁舎建築中：平成30年2月末完成予定）
 - (5) 入札方法
上記(1)の物品について入札に付する。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額
（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格と

するので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に兵庫県出納局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 参加申込みの期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

3 入札の参加申込み及び入札の方法等

入札は書面によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。

- (1) 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒652-0032 神戸市兵庫区荒田町2丁目1番29号

兵庫県立健康生活科学研究所健康科学研究センター総務課 担当 増屋

電話 (078) 511-6640 F A X (078) 531-7080

- (2) 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書等の交付期間

平成29年9月5日（火）から同月19日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

- (3) 入札・開札の日時及び場所

平成29年10月16日（月）午後2時

兵庫県立健康生活科学研究所 地下講堂（神戸市兵庫区荒田町2丁目1番29号）

- (4) 入札書の提出期限

上記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送（簡易書留に限る。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札については、平成29年10月13日（金）午後5時までに上記(1)の場所に必着のこと。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額の100分の108）の100分の5以上の額の入札保証金を平成29年10月12日（木）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

- (4) 入札に関する条件

ア 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参、郵送等により行うこと。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が平成29年10月23日（月）までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入

札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額、入札者の氏名及び押印があり、入札内容が分明であること。

なお、代理人が入札する場合は、入札書に代理人の記名及び押印があること。

キ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、仕様を満たさない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要作成

(7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of the head of the procuring entity:

Hidetaka Ohashi, Director of the Hyogo Prefectural Institute of Public Health and Consumer Sciences

(2) Nature and quantity of the products to be purchased:

A set of laboratory equipment including laboratory tables, sinks, work tables, and anti-vibration balance tables, as well as installation of said equipment

(3) Contract fulfillment period:

The period designated by Hyogo Prefectural Institute of Public Health and Consumer Sciences between December 2017 and January 2018.

(Subject to change according to the progress of the construction work)

(4) Deadline for the submission of tender application forms:

16:00 September 19, 2017

(5) Deadline for tender:

14:00 October 16, 2017 by direct delivery

17:00 October 13, 2017 by mail

(6) Person to contact concerning the notice:

Mr. Masuya, General Affairs Division, Management Department, Public Health Science Research Center, Hyogo Prefectural Institute of Public Health and Consumer Sciences
2-1-29 Arata-cho, Hyogo-ku, Kobe, Hyogo 652-0032

TEL (078)511-6640

FAX (078)531-7080



入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

平成29年9月5日

契約担当者

兵庫県立健康生活科学研究所長 大橋 秀隆

1 調達内容

(1) 業務件名及び数量

兵庫県立健康生活科学研究所健康科学研究センター移転等業務 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書のとおり

(3) 履行期間

契約締結日から平成30年3月31日まで

(工事の進捗状況により、履行期間を変更する場合がある。)

(4) 履行場所

移転元 (搬出場所) 神戸市兵庫区荒田町2丁目1番29号

移転先 (搬入場所) 加古川市神野町神野字本畑242番

(現在、新庁舎建築中：平成30年2月末完成予定)

(5) 入札方法

上記(1)の業務について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県(以下「県」という。)の物品関係入札参加資格(登録)者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に兵庫県出納局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 参加申込みの期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(5) 上記(1)から(4)までに掲げるもののほか、入札説明書に示した入札参加資格要件を満たす者であること。

3 入札の参加申込み及び入札の方法等

入札は書面によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。

(1) 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒652-0032 神戸市兵庫区荒田町2丁目1番29号

兵庫県立健康生活科学研究所健康科学研究センター総務課 担当 増屋

電話 (078) 511-6640 F A X (078) 531-7080

(2) 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書等の交付期間

平成29年9月5日(火)から同月19日(火)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)

(3) 入札・開札の日時及び場所

平成29年10月16日(月)午後2時30分

兵庫県立健康生活科学研究所 地下講堂(神戸市兵庫区荒田町2丁目1番29号)

(4) 入札書の提出期限

上記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送(簡易書留に限る。)

又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵送等」という。)による入札については、平成29年10月13日(金)午後5時までに上記(1)の場所に必着のこと。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額の100分の108）の100分の5以上の額の入札保証金を平成29年10月12日（木）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

(4) 入札に関する条件

ア 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参、郵送等により行うこと。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が平成29年10月23日（月）までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額、入札者の氏名及び押印があり、入札内容が分明であること。

なお、代理人が入札する場合は、入札書に代理人の記名及び押印があること。

キ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、仕様を満たさない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要作成

(7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した業務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of the head of the procuring entity:

Hidetaka Ohashi, Director of the Hyogo Prefectural Institute of Public Health and Consumer Sciences

(2) Nature of the services to be required:

Work required for the relocation of the Public Health Science Research Center, Hyogo Prefectural Institute of Public Health and Consumer Sciences, including transportation, installation and the adjustment of precision instruments

(3) Contract fulfillment period:

From the contract date until March 31, 2018

(Subject to change according to the progress of the construction work)

(4) Deadline for the submission of tender application forms:

16:00 September 19, 2017

(5) Deadline for tender:

14:30 October 16, 2017 by direct delivery

17:00 October 13, 2017 by mail

(6) Person to contact concerning the notice:

Mr. Masuya, General Affairs Division, Management Department, Public Health Science Research Center, Hyogo Prefectural Institute of Public Health and Consumer Sciences
2-1-29 Arata-cho, Hyogo-ku, Kobe, Hyogo 652-0032
TEL (078)511-6640
FAX (078)531-7080



大規模小売店舗の変更に関する届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の変更の届出があった。

なお、当該届出及びその関係書類を次のとおり縦覧に供する。

また、同法第8条第2項の規定により、この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4月以内に、兵庫県に対し、意見書を提出することにより、これを述べることができる。

平成29年9月5日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
 - 名称 SUPER CENTER PLANT 淡路店
 - 所在地 淡路市志筑新島9番7
- 2 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
 - 名称 株式会社PLANT
 - 住所 福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1
 - 代表者の氏名 三ツ田 佳 史
- 3 変更事項
 - (1) 大規模小売店舗の名称
 - ア 変更前
 - (仮称) SUPER CENTER PLANT 淡路店
 - イ 変更後
 - SUPER CENTER PLANT 淡路店
 - (2) 大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名
 - ア 変更前
 - 三ツ田 勝 規
 - イ 変更後
 - 三ツ田 佳 史
 - (3) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
 - ア 変更前
 - 名称 株式会社PLANT
 - 住所 福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1
 - 代表者の氏名 三ツ田 勝 規
 - イ 変更後
 - 名称 株式会社PLANT
 - 住所 福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1
 - 代表者の氏名 三ツ田 佳 史
- 4 変更年月日
 - 平成29年5月8日ほか
- 5 届出年月日
 - 平成29年8月7日
- 6 届出及びその関係書類の縦覧場所及び縦覧期間
 - (1) 縦覧場所

兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課及び淡路県民局洲本土木事務所まちづくり建築課

(2) 縦覧期間

平成29年9月5日から4月間

7 意見書の提出期限及び提出先

(1) 提出期限

平成30年1月5日

(2) 提出先

兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号



都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

平成29年9月5日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
神崎郡福崎町西田原字向下広岡965番4、968番
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称
神崎郡福崎町西田原868番地1
埴岡幹紀
- 3 許可年月日及び許可番号
平成29年5月1日
兵庫県指令中播（姫土）（建）第1－3号（29福崎）



都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

平成29年9月5日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
神崎郡福崎町西田原字辻ノ前1629番4の一部、1629番20の一部、1629番22の一部、1636番、1636番地先水路の一部
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称
神崎郡福崎町福田469番地
有限会社たけむら不動産 代表取締役 竹村 稔
- 3 許可年月日及び許可番号
平成29年7月21日
兵庫県指令中播（姫土）（建）第1－39－2号（28福崎）



都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

平成29年9月5日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
揖保郡太子町佐用岡字北佃470番8、470番9、471番1
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称
揖保郡太子町東保160番地の4

高井医療器株式会社 代表取締役 高 井 國 昭
 3 許可年月日及び許可番号
 平成28年11月16日
 兵庫県指令中播（姫土）（建）第1－26号（28太子）

公 安 委 員 会 規 則

兵庫県道路交通法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。
 平成29年9月5日

兵庫県公安委員会
 委員長 三 宅 知 行

兵庫県公安委員会規則第7号

兵庫県道路交通法施行細則の一部を改正する規則

兵庫県道路交通法施行細則（昭和35年兵庫県公安委員会規則第11号）の一部を次のように改正する。
 第11条第10号を次のように改める。

- (10) 道路においてロボットの移動を伴う実証実験、人の移動の用に供するロボットの実証実験又は自動車から遠隔に存在する運転者が電気通信技術を利用して当該自動車の運転操作を行うことができる自動運転技術を用いて自動車を走行させる実証実験をすること。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

正 誤

○平成29年4月28日付け（兵庫県公報第3号外）
 兵庫県監査委員訓令第1号（兵庫県監査委員事務局職員の超過勤務の縮減に関する規程）中

(ページ)	(行)	(誤)	(正)
3	上から2	兵庫県監査委員事務局職員の超過勤務の縮減に関する規程	兵庫県監査委員事務局職員の超過勤務に関する規程
3	上から5	兵庫県監査委員事務局職員の超過勤務の縮減に関する規程	兵庫県監査委員事務局職員の超過勤務に関する規程
3	上から7	超過勤務の縮減	超過勤務
3	上から47	超過勤務の縮減	超過勤務